

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第49期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社小樽ゴルフ場
【英訳名】	OTARU GOLF LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高田 義人
【本店の所在の場所】	小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	0134(62)5051番
【事務連絡者氏名】	小樽カントリー倶楽部 武山 恵美
【最寄りの連絡場所】	小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	0134(62)5051番
【事務連絡者氏名】	小樽カントリー倶楽部 武山 恵美
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第45期 平成17年12月	第46期 平成18年12月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月
売上高(千円)	173,679	170,391	163,885	157,020	155,180
経常利益(千円)	35,363	49,133	5,127	7,081	746
当期純利益又は当期純損失() (千円)	24,231	77,731	8,715	3,472	1,079
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200
発行済株式総数(株)	169,920	169,920	169,920	169,920	169,920
純資産額(千円)	3,026,855	3,104,587	3,113,302	3,116,774	3,115,694
総資産額(千円)	4,263,694	4,247,345	4,279,613	4,267,931	4,230,962
1株当たり純資産額(円)	17,813.41	18,270.87	18,322.17	18,342.60	18,336.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	142.61	457.46	51.29	20.43	6.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.99	73.09	72.74	73.03	73.64
自己資本利益率(%)	0.80	2.50	0.27	0.11	0.03
株価収益率(%)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,845	201,741	188,429	119,971	115,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,892	55,305	112,700	54,553	34,972
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,804	184,411	80,800	70,800	65,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	51,139	13,164	8,093	2,711	18,480
従業員数 (外、平均臨時雇用者)(人)	- (-)	- (-)	2 (-)	2 (-)	1 (-)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

5. 第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は昭和36年5月2日北海道小樽市において小樽カントリー倶楽部の全資産を継承し、改めて当社の施設の全部を小樽カントリー倶楽部との賃貸借契約にもとづき運営業務を委任し営業を開始しました。

当社の設立からの沿革は次のとおりです。

- 昭和36年5月 当社設立資本金1,500万円で営業開始（昭和3年4月創立小樽カントリー倶楽部旧コース9ホール）。
- 昭和48年3月 従来の9ホールに対し、新たに18ホール増設工事に着手する。
- 昭和49年6月 新コース18ホール及び倶楽部ハウスその他附帯諸設備が完成しオープンする。
- 昭和50年9月 新コース打放し練習場をオープンする。
- 昭和63年5月 小樽カントリー倶楽部は創立60周年を迎え、記念事業の一環として2代目倶楽部ハウス（昭和4年当時）を復元する。

3【事業の内容】

当社はゴルフ場施設的一切を小樽カントリー倶楽部に賃貸し、ゴルフ場の運営業務は小樽カントリー倶楽部が行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1	72.0	2.5	3,891

- (注) 1. 従業員は昭和49年4月に全従業員を小樽カントリー倶楽部へ移籍し、事務処理について同倶楽部に委託しておりましたが、平成19年1月より事務部門及び施設管理部門の体制整備のため従業員を採用しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節雇用を含む）はおりません。
3. 平均年間給与は、賞与を及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は小樽カントリー倶楽部にゴルフ場施設（土地・建物・設備）を一括賃貸し、その管理運営を委託することで賃貸料収入を得ております。

当事業年度は、金利相当分の特別賃貸料収入が減少したことで、収入実績が155,180千円（前年同期比1.2%減少）、資産購入による減価償却費64,944千円（前年同期比4.2%増）等により、当期純損失1,079千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ15,769千円増加し、18,480千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は115,741千円（前年同期比4,230千円減少）となりました。これは主に、減価償却費64,944千円（同2,617千円増加）及び未収入金の減少額22,515千円（前年同期は増加額7,760千円）が、小樽カントリー倶楽部入会時の会員預り金の増加額26,000千円（前年同期比42,000千円減少）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は34,972千円（前年同期比19,581千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得31,772千円（同21,471千円減少）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は65,000千円（前年同期比5,800千円減少）となりました。これは長短借入金による収入が5,000千円となったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の営業は小樽カントリー倶楽部への賃貸料のみであり、生産状況及び受注状況についての該当事項はありません。

販売実績

第48期	第49期
(千円)	(千円)
157,020	155,180

（注）上記の賃貸料金額は税抜方式によっております。

3【対処すべき課題】

当事業年度は、小樽カントリー倶楽部の税務調査により不祥事が発覚し株主の皆様にご迷惑をお掛けいたしました。9月に開催した臨時株主総会以降、経営体制を一新して透明性のある経営の確立に努めて参ります。

当社と小樽カントリー倶楽部の組織を統合、経理、人事をはじめ複合する業務を一体化するため、その準備作業を開始いたします。経営の効率化による収益力の強化と、内部統制システムの充実を図ることを目的としております。

また、不祥事の再発を防止するため、役員によるコンプライアンスについての学習を深めて参りますと同時に、規程・事務要領等の制改定、内部管理体制の見直しを行って参ります。

4【事業等のリスク】

(1)経営環境について

当社の営業収益は、小樽カントリー倶楽部からの賃貸料収入のみであり、小樽カントリー倶楽部の経営成績等が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性は大であります。道内ゴルフ場の経営環境は景気の低迷で個人の消費が回復せず、ゴルフプレイ料金も低価格による同業者間の競争激化の傾向にあって、依然として厳しい状況が続いております。このような経営環境は、当社にとってのリスクとなります。

(2)天候及び季節的変動

平成16年9月の台風18号により多大な被害を被り、一定期間ゴルフ場をクローズせざるを得ない状況に追い込まれ、また、復旧のために多額の費用を投じました。このような予期せぬ自然災害によって当社が多額の損失を被るおそれがあります。また、北海道のゴルフ場は冬場11月/中旬から翌4月/下旬迄クローズとなり全くプレー出来ずゴルフシーズンが6ヵ月間と短期間であることに加えて、一時期に集中することによる季節的変動を受けやすい状況にあります。このことは今後も変わることのないリスクと考えます。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、その施設運営の全部を小樽カントリー倶楽部に委任し、同倶楽部と当該施設の賃貸借契約を締結しております。当事業年度において更新された賃貸借契約の内容は下記の通りです。

賃貸借物件	ゴルフ場諸設備（土地、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品及び電話加入権）
賃貸借料	年間 155,180千円
賃貸借期間	平成21年1月1日から平成21年12月31日まで
その他	賃貸借物件の通常の利用及び利用維持するための費用、ゴルフ倶楽部運営に要する費用は賃借人の負担とし、毎年1月1日から12月31日までを1期間として年間賃貸借料を決定し契約を更新しております。 賃貸料は基本賃貸料135,000千円と金利相当額の特別賃貸料20,180千円からなっております。 （注）上記の賃貸料金額は税抜方式によっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

（資産の部）

当事業年度末における資産の部は、4,230,962千円（前年同期比36,969千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の償却等によるものです。

（負債の部）

当事業年度末における負債の部は、1,115,267千円（前年同期比35,889千円減少）となりました。これは主に、長期借入金333,600千円（同99,200千円減少）となったこと等によるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の部は、3,115,694千円（前年同期比1,079千円減少）となりました。これは、当期純損失によるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3)経営成績の分析

「1業績等の概要（1）業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、小樽カントリー倶楽部のメンバー及びビジターがより良い環境で安定的にプレーできるよう施設の充実とコースの改善に向け最善の努力を行っております。

当事業年度に実施した有形固定資産投資の総額は、31,772千円であります。これは主に、乗用カート13,793千円等によるものです。

2【主要な設備の状況】

当事業年度末現在における設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物(千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
銭函事業所 (小樽市銭函)	ゴルフ場設備	334,977	98,259	3,309,487 (1,007,331)	456,354	4,199,079	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、コース勘定、植樹勘定及び建設仮勘定の合計額であります。

2. 設備は、全て小樽カントリー倶楽部に賃貸しております。

3. 金額には、消費税等は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	169,920	169,920	該当事項はありません。	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	169,920	169,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和50年10月16日	720	169,920	7,200	1,699,200	11,952	1,184,755

(注) 有償による第三者割当増資。発行価格26,600円、資本組入額10,000円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							合計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人・その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	361	-	-	1,418	1,782	
所有株式数 (単元)	-	900	-	39,150	-	-	129,870	169,920	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.53	-	23.04	-	-	76.43	100.00	

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目	540	0.32
株式会社ホクリョウ	札幌市白石区中央2条3丁目	540	0.32
株式会社新宮商行	小樽市稲穂2条1丁目	360	0.21
フタバ倉庫株式会社	小樽市港町8丁目	360	0.21
株式会社ワコー	札幌市中央区南2条西20丁目	360	0.21
エムエストレディング株式会社	札幌市中央区北10条西19丁目	270	0.16
小樽カントリー倶楽部	小樽市銭函3丁目73番地	270	0.16
佐藤水産株式会社	札幌市西区二十四軒3丁目	270	0.16
株式会社三英社製作所	東京都品川区荏原5丁目	270	0.16
株式会社しんたく不動産	札幌市厚別区大谷地東4丁目	270	0.16
須貝 政子	小樽市入船4丁目	270	0.16
藤田 渉	札幌市豊平区	270	0.16
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目	270	0.16
北海道中央バス株式会社	小樽市色内町1丁目	270	0.16
北海道放送株式会社	札幌市中央区北1条西5丁目	270	0.16
丸水札幌中央水産株式会社	札幌市中央区北12条西20丁目	270	0.16
丸美ゴルフ株式会社	札幌市北区北20条西4丁目	270	0.16
株式会社三好商会	札幌市中央区大通西18丁目	270	0.16
モリカワ産業株式会社	小樽市堺町2丁目	270	0.16
有限会社ヨーコ商事	札幌市西区琴似2条5丁目	270	0.16
計	-	6,210	3.65

(注) 所有株式数は小単位のため、1株単位で記載してあります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,920	169,920	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	169,920	-	-
総株主の議決権	-	169,920	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

(1)利益配分の基本方針

剰余金の配当は、その都度、株主総会の決議によって決定しております。

当事業年度につきましては、剰余金の配当は行いません。

配当を行う場合には、年度末に1回配当をすることを基本方針としております。

(2)内部留保資金の用途

当事業年度につきましては、内部留保資金は設備投資および設備投資に基づく長期借入金の返済等に充ちいたしました。

4【株価の推移】

非上場銘柄につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		高田 義人	昭和11年3月16日生	昭和36年3月 札幌医科大学専門課程卒業 " 50年7月 小樽掖済会病院外科医長 " 54年4月 小樽掖済会病院院長 平成 5年3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 6年3月 小樽カントリー倶楽部キャプテン " 7年3月 当社取締役 " 10年2月 北海道ゴルフ連盟常務理事 " 21年4月 小樽掖済会病院名誉院長(現) " 21年9月 当社代表取締役(現) " 21年9月 小樽カントリー倶楽部理事長兼キャプテン " 22年3月 小樽カントリー倶楽部理事長(現)	(注)2	90株
取締役		村木 重夫	昭和22年2月10日生	昭和46年4月 北海道ガス株式会社入社 平成12年6月 北ガスジェネックス株式会社取締役工務部長 " 14年4月 天然ガス自動車北海道株式会社常務取締役 " 19年6月 石狩市公務サービス株式会社監査役(現) " 19年7月 株式会社ジーイー工業相談役 " 21年2月 北海道ゴルフ連盟常務理事(現) " 21年3月 当社取締役(現) " 21年3月 小樽カントリー倶楽部財務理事 " 21年4月 株式会社ジーイー工業取締役相談役(現) " 21年9月 小樽カントリー倶楽部常務理事(現)	(注)2	90株
取締役		田宮 馨	昭和16年3月20日生	平成10年7月 小樽信用金庫業務推進部長 " 13年6月 小樽信用金庫常勤監事 " 18年6月 小樽信用金庫監事(現) " 21年9月 当社取締役(現)	(注)3	90株
取締役		小野木正章	昭和23年5月2日生	昭和49年4月 北海道大学歯学部助手 " 61年7月 歯科小野木医院開業(現) 平成13年9月 北海道庁保健福祉部特別職(現) " 21年9月 当社取締役(現)	(注)3	90株
取締役		西條 文雪	昭和27年6月7日生	昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 " 56年10月 西條木材産業株式会社常務取締役 平成 3年9月 西條産業株式会社代表取締役(現) " 6年4月 道央工建株式会社代表取締役(現) " 7年6月 西條保全株式会社代表取締役(現) " 16年11月 小樽商工会議所副会頭(現) " 17年3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 21年9月 当社取締役(現)	(注)3	180株
監査役 (常勤)		美浪 宣雄	昭和14年3月17日生	昭和38年 4月 株式会社新宮商行入社 平成19年12月 株式会社新宮商行顧問(現) " 21年 9月 当社常勤監査役(現)	(注)4	90株
監査役		田中 宏	昭和21年7月30日生	昭和50年4月 田中法律事務所弁護士開業(現) 平成16年 日弁連副会長 " 21年9月 当社監査役(現)	(注)4	90株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		山田 龍一	昭和14年1月1日生	昭和63年2月 NTT東日本北海道支社総務部長 平成 3年2月 NTT東日本小樽支店長 " 6年6月 NTT北海道移動通信網株式会社取締役総務部長 " 9年6月 ドコモサービス北海道株式会社代表取締役社長 " 12年6月 株式会社NTTドコモ北海道常勤監査役 " 15年6月 株式会社NTTドコモ北海道特別参与 " 19年3月 小樽カントリー倶楽部監事 " 21年12月 当社一時監査役(注)6 " 22年3月 当社監査役(現)	(注)5	90株
監査役		西島 干城	昭和18年9月24日生	昭和41年4月 豊平製鋼株式会社入社 " 8年6月 同社取締役 " 17年6月 同社顧問(現) " 22年3月 当社監査役(現)	(注)5	90株
計		9名				900株

(注) 1. 監査役の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年3月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年9月28日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

4. 平成21年9月28日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

5. 平成22年3月6日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 監査役であった谷口良材氏が平成21年10月14日に死亡し、当社監査役に欠員が生じた為札幌地方裁判所小樽支部にて選任された一時監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主が主に会員であるゴルフ場であります。

会員並びに株主会員が同伴もしくは紹介したゲストにプレーを楽しんでいただく為の最適なゴルフ場環境を提供することを旨とし、且つ経営の効率化、透明性を保持するため、人格なき社団である小樽カントリー倶楽部にゴルフ場施設の管理・運営を委託、小樽カントリー倶楽部役員と共に結束して運営にあたっているところであります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役定数は、3名以上15名以内、監査役定数3名以上とする旨定款に定めております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名は社外監査役であります。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

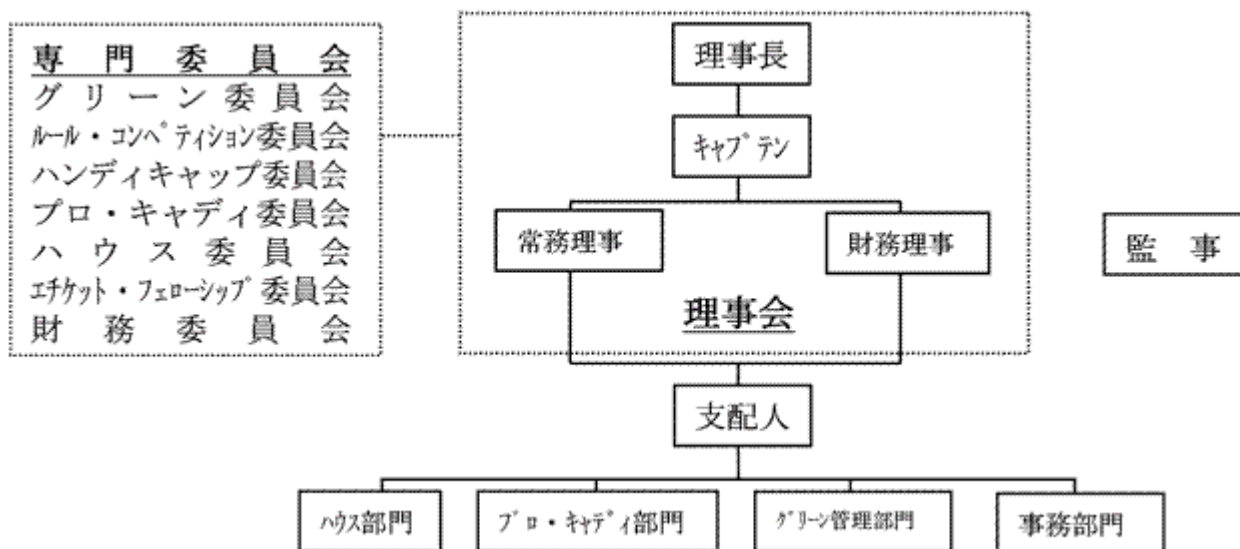
会社の機関・内部統制システム整備の状況等

当社は固定資産の取得及び管理業務の一部を行い、それ以外の業務を小樽カントリー倶楽部に全て委託しております。同倶楽部の状況は次の通りです。

a.機関の基本説明

小樽カントリー倶楽部の総会で理事および監事の選任をし、理事会において本倶楽部運営に係る重要事項を決議し承認又は実施しております。理事会において理事の中から理事長、キャプテン、常務理事および財務理事を選任しております。キャプテンは理事長を補佐し理事会決定事項の執行を統括管理しております。常務理事は倶楽部の総務に関する一切の事務を担当し、財務理事は決算等その他経理に関する事務を管理しております。常務理事および財務理事は、支配人を指揮し支配人の行う業務を監督しております。支配人は理事会の議を経て任免しており、従業員を監督し倶楽部の業務に従事しております。監事は本倶楽部の経理を監査しております。また、本倶楽部運営の円滑を図るため専門委員会（グリーン委員会、ルール・コンペティション委員会、ハンディキャップ委員会、プロキャディ委員会、ハウス委員会、エチケットフェロウシップ委員会、財務委員会）を置いております。専門委員会は、理事会において選任された委員長とキャプテン、常務理事、財務理事、専門委員会副委員長および委員で構成されております。各専門委員会は相互に連絡を図り各々分担事項を実施しております。

b.機関・内部統制の関係図



尚、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事業について、法律上の判断が必要な場合には弁護士、税理士、社会保険労務士等に助言および指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は取締役が新たな体制作りを進め、内部監査組織の強化を行っております。また、監査役会は監査方針、職務分担等を定め各監査役から監査の実施状況および結果について報告をし、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の会計監査を公認会計士 川崎毅一郎及び同 水野克也に依頼しています。両公認会計士と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては以下の通りであり、また監査年数が7年

を超える者は おりません。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士 川崎毅一郎、同 水野克也

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名

その他 1名

(審査体制)

監査基準委員会報告書第12号「監査の品質管理」(日本公認会計士協会 平成14年1月28日改正)に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けています。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、取締役の概要

社外取締役はおりません。

監査役3名社外監査役であり、いずれも当社と人的、また取引関係その他の利害関係はありません。

なお、監査役が所有する当社株の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、小樽カントリー倶楽部の理事会及び同支配人と共同して、想定されるリスクに対して対策を立てると共に、損害保険・火災保険・傷害保険の加入、警備会社との保守契約等の対応を行っております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬 全員無報酬

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,200	-	2,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模・特性・監査に要する人時数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年1月1日から至平成20年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年1月1日から至平成21年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年1月1日から至平成20年12月31日）及び当事業年度（自平成21年1月1日から至平成21年12月31日）の財務諸表について、公認会計士 川崎毅一郎及び同 水野克也により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311	23,280
前払費用	3,256	3,253
未収入金	22,945	430
流動資産合計	30,514	26,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	627,251	628,371
減価償却累計額	387,991	402,154
建物(純額)	239,259	226,216
構築物	440,794	443,874
減価償却累計額	318,451	335,113
構築物(純額)	122,343	108,760
機械及び装置	338,410	344,817
減価償却累計額	243,490	263,592
機械及び装置(純額)	94,920	81,225
車両運搬具	75,385	88,183
減価償却累計額	63,655	71,149
車両運搬具(純額)	11,730	17,033
工具、器具及び備品	28,040	29,186
減価償却累計額	15,565	18,546
工具、器具及び備品(純額)	12,474	10,639
土地	1 3,750,083	1 3,755,203
有形固定資産合計	4,230,811	4,199,079
無形固定資産		
電話加入権	909	909
無形固定資産合計	909	909
投資その他の資産		
出資金	1,100	1,100
長期前払費用	4,496	2,808
差入保証金	2 100	2 100
投資その他の資産合計	5,696	4,008
固定資産合計	4,237,417	4,203,997
資産合計	4,267,931	4,230,962

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	110,800	115,000
未払法人税等	1,739	2,675
その他	3,817	5,991
流動負債合計	466,357	503,667
固定負債		
長期借入金	432,800	333,600
会員預り金	252,000	278,000
固定負債合計	684,800	611,600
負債合計	1,151,157	1,115,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699,200	1,699,200
資本剰余金		
資本準備金	1,184,755	1,184,755
資本剰余金合計	1,184,755	1,184,755
利益剰余金		
利益準備金	995	995
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	231,824	230,744
利益剰余金合計	232,819	231,739
株主資本合計	3,116,774	3,115,694
純資産合計	3,116,774	3,115,694
負債純資産合計	4,267,931	4,230,962

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	157,020	155,180
営業費用		
人件費	8,330	7,301
租税公課	31,790	30,956
修繕費	16,955	19,580
減価償却費	62,326	64,944
その他	8,650	11,592
営業費用合計	128,053	134,375
営業利益	28,966	20,804
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	44	44
雑収入	78	71
営業外収益合計	135	122
営業外費用		
支払利息	22,020	20,180
営業外費用合計	22,020	20,180
経常利益	7,081	746
特別利益		
固定資産売却益	1 168	-
特別利益合計	168	-
特別損失		
固定資産除却損	957	247
特別損失合計	2 957	2 247
税引前当期純利益	6,293	498
法人税、住民税及び事業税	2,820	1,321
過年度法人税等	-	256
法人税等合計	2,820	1,577
当期純利益又は当期純損失()	3,472	1,079

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,699,200	1,699,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,200	1,699,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,184,755	1,184,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,184,755	1,184,755
資本剰余金合計		
前期末残高	1,184,775	1,184,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,184,755	1,184,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	995	995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995	995
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	228,352	231,824
当期変動額		
当期純利益	3,472	1,079
当期変動額合計	3,472	1,079
当期末残高	231,824	230,744
利益剰余金合計		
前期末残高	229,347	232,819
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,472	1,079
当期変動額合計	3,472	1,079
当期末残高	232,819	231,739
株主資本合計		
前期末残高	3,113,302	3,116,774
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,472	1,079

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	3,472	1,079
当期末残高	3,116,774	3,115,694
純資産合計		
前期末残高	3,113,302	3,116,774
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,472	1,079
当期変動額合計	3,472	1,079
当期末残高	3,116,774	3,115,694

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,293	498
減価償却費	62,326	64,944
受取利息及び受取配当金	57	51
支払利息	22,020	20,180
有形固定資産売却損益（ は益）	168	-
有形固定資産除却損	957	247
前払費用の増減額（ は増加）	175	168
未収入金の増減額（ は増加）	7,760	22,515
未払金の増減額（ は減少）	157	3,427
未払又は未収消費税等の増減額	3,551	992
預り金の増減額（ は減少）	68,000	26,000
その他	235	1,072
小計	155,064	138,011
利息及び配当金の受取額	57	51
利息の支払額	22,131	20,345
法人税等の支払額	13,018	3,172
法人税等の還付額	-	1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,971	115,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600	3,200
有形固定資産の取得による支出	53,243	31,772
有形固定資産の売却による収入	290	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,553	34,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	30,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	110,800	115,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,800	65,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,382	15,769
現金及び現金同等物の期首残高	8,093	2,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,711	18,480

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日										
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,016千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>	建物	6～50年	構築物	3～42年	機械及び装置	4～17年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 同左</p>
建物	6～50年											
構築物	3～42年											
機械及び装置	4～17年											
車輛運搬具	2～6年											
工具器具備品	3～15年											
2. 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。	同左										
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左										

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年12月31日	当事業年度 平成21年12月31日
1 (1) 土地のなかには、コース造成費及び植樹費用を次のように含んでいます。 コース造成費 395,890千円 植樹費用 44,705千円 合計 440,595千円 (2) 土地のうち1,107,909千円は長期借入金543,600千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金350,000千円の担保に供しています。	1 (1) 土地のなかには、コース造成費及び植樹費用を次のように含んでいます。 コース造成費 395,890千円 植樹費用 49,825千円 合計 445,715千円 (2) 土地のうち1,107,909千円は長期借入金222,000千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金380,000千円の担保に供しています。
2 差入保証金は警備保障契約に基づく保証金です。	2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	当事業年度 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
1 固定資産売却益の内訳 機械装置 68千円 車輛運搬具 100千円 合計 168千円	-
2 固定資産除却損の内訳 機械装置 44千円 車輛運搬具 402千円 構築物 510千円 合計 957千円	2 固定資産除却損の内訳 機械装置 40千円 車輛運搬具 207千円 合計 247千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

当事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,311千円	23,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,600千円	4,800千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,711千円	18,480千円

(リース取引関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税(所得割) 89千円</p> <p>その他 - 千円</p> <p>繰延税金資産小計 89千円</p> <p>評価性引当金 89千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税(所得割) 10千円</p> <p>その他 - 千円</p> <p>繰延税金資産小計 10千円</p> <p>評価性引当金 10千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 16.4%</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 3.5%</p> <p>その他 15.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の税率 44.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 206.9%</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 4.7%</p> <p>その他 13.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の税率 265.0%</p>

(持分法損益等)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
1株当たり純資産額	18,342円60銭	18,336円24銭
1株当たり当期純利益	20円43銭	6円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式の発行がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
当期純利益(千円)	3,472	1,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,472	1,079
期中平均株式数(千株)	169	169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	627,251	1,120	-	628,371	402,154	14,162	226,216
構築物	440,794	3,080	-	443,874	335,113	16,662	108,760
機械及び装置	338,410	7,513	1,106	344,817	263,592	21,167	81,225
車輛運搬具	75,385	13,793	995	88,183	71,149	8,281	17,033
工具器具備品	28,040	1,146	-	29,186	18,546	2,981	10,639
土地	3,750,083	5,120	-	3,755,203	-	-	3,755,203
有形固定資産計	5,259,965	31,772	2,101	5,289,636	1,090,556	63,255	4,199,079
無形固定資産							
電話加入権	909	-	-	909	-	-	909
無形固定資産計	909	-	-	909	-	-	909
長期前払費用	35,519	-	-	35,519	32,710	1,688	2,808

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	380,000	1.875	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110,800	115,000	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	432,800	333,600	2.4	平成23年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	893,600	828,600	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,000	109,000	38,000	34,800

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	18,480
定期預金	4,800
小計	23,280
合計	23,280

固定負債

イ 会員預り金

区分	金額(千円)
会員預り金	278,000
合計	278,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、90株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	小樽市銭函3丁目73番地 株式会社小樽ゴルフ場
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
不所持株券の発行・返還	無料
株券再発行	1枚につき10,500円(消費税含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月23日北海道財務局長に提出

(2)半期報告書

（第49期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月25日北海道財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成21年9月18日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役

の

異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月24日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士の異動）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月22日

株式会社 小樽ゴルフ場

取締役会 御中

川崎・水野公認会計士共同事務所

公認会計士 川崎 毅 一 郎 印

公認会計士 水 野 克 也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小樽ゴルフ場の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小樽ゴルフ場の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 小樽ゴルフ場

取締役会 御中

川崎・水野公認会計士共同事務所

公認会計士 川崎 毅 一 郎 印

公認会計士 水野 克 也 印

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小樽ゴルフ場の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小樽ゴルフ場の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。